

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 株式会社N I P P O

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 芳和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号
(本店は2018年8月20日付で上記住所に移転している。)

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東 昭一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東 昭一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社N I P P O中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)
株式会社N I P P O関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	178,892	173,032	404,153
経常利益	(百万円)	15,731	12,530	40,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,803	7,575	26,610
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,613	9,259	30,237
純資産額	(百万円)	304,274	326,828	321,829
総資産額	(百万円)	480,473	484,739	508,638
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	82.32	63.61	223.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	65.7	61.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	18,973	4,666	22,015
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	6,266	9,783	18,077
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	5,511	4,962	5,696
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	133,325	115,269	124,317

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	56.23	36.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も増加しているものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、厳しい経営環境が続いた。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,730億32百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は112億74百万円(前年同四半期比23.5%減)、経常利益は125億30百万円(前年同四半期比20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億75百万円(前年同四半期比22.7%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,490億36百万円(前年同四半期比21.2%減)、売上高は1,383億31百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は113億65百万円(前年同四半期比7.7%減)となった。

(舗装土木事業)

受注高は当社の営業停止処分の影響もあり、前期の水準を下回り、903億43百万円(前年同四半期比22.6%減)となった。一方、売上高は837億33百万円(前年同四半期比7.8%増)となった。利益率は前期の水準を下回り、営業利益は77億41百万円(前年同四半期比0.5%減)となった。

(一般土木事業)

受注高は前期の水準を下回り、247億65百万円(前年同四半期比30.7%減)となった。一方、売上高は278億90百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は17億49百万円(前年同四半期比10.1%増)となった。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は339億27百万円(前年同四半期比7.6%減)、売上高は267億6百万円(前年同四半期比24.8%減)、営業利益は18億75百万円(前年同四半期比36.4%減)となった。

製造・販売事業

販売数量が前期の水準を下回り、売上高は252億99百万円(前年同四半期比6.8%減)となった。また、製造設備の更新による減価償却費の増加および原材料価格の上昇などにより、営業利益は26億27百万円(前年同四半期比40.8%減)となった。

開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を下回り、売上高は72億76百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は10億75百万円(前年同四半期比14.5%減)となった。

その他

売上高は21億25百万円(前年同四半期比47.7%減)、営業利益は2億40百万円(前年同四半期比53.8%減)となった。

第2四半期連結会計期間における総資産額は、4,847億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて238億99百万円減少した。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が316億76百万円減少したことによるものである。

負債合計は、1,579億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて288億97百万円減少となった。主な要因は、支払手形・工事未払金等が212億39百万円減少したことによるものである。

純資産額は3,268億28百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて44億2百万円増加し、3,186億63百万円となった。自己資本増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ180億55百万円減少し、1,152億69百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、46億66百万円(前年同四半期は189億73百万円の増加)となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、97億83百万円(前年同四半期は62億66百万円の減少)となった。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、49億62百万円(前年同四半期は55億11百万円の減少)となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

また、当第2四半期連結累計期間において、対処している事業上の個別課題は、次のとおりである。

当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いで、2016年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けていたところ、2018年3月28日、公正取引委員会から、違法な行為を行っていたとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。

これを受け、2018年6月7日、国土交通省から、建設業法に基づき次の営業停止処分を受けた。

a. 停止を命じられた営業の範囲

全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事又は民間工事に係るもの

b. 停止を命じられた期間

2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間

当社は、独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件については、当第2四半期報告書提出日現在も調査が継続している。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存である。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存である。

当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した判決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起した。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らは、これを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴し、現在係属中である。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億26百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	67,890	57.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,591	4.69
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,281	4.43
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,843	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,389	2.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,866	1.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,698	1.43
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,583	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,567	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,380	1.16
計	-	92,090	77.33

(注) 2018年9月30日現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,000	-	1単元の株式は100株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,028,900	1,190,289	-
単元未満株式	普通株式 54,836	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	1,190,289	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	315,000	-	315,000	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,100	-	1,100	0.00
計	-	318,100	-	318,100	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,337	48,847
受取手形・完成工事未収入金等	3 137,398	3 105,722
電子記録債権	3 6,931	3 5,120
リース債権及びリース投資資産	2,821	2,822
有価証券	438	474
未成工事支出金	15,751	24,033
たな卸不動産	22,995	28,773
その他のたな卸資産	1 2,573	1 2,680
短期貸付金	71,464	67,385
その他	15,614	16,329
貸倒引当金	482	479
流動資産合計	328,843	301,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,834	80,573
機械装置及び運搬具	99,027	100,100
工具、器具及び備品	5,900	6,203
土地	67,838	68,045
リース資産	922	995
建設仮勘定	6,575	1,883
減価償却累計額	129,560	130,627
有形固定資産合計	125,539	127,174
無形固定資産		
無形固定資産	1,654	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	47,035	48,516
長期貸付金	388	422
繰延税金資産	2,692	2,649
その他	3,376	3,376
貸倒引当金	890	874
投資その他の資産合計	52,601	54,090
固定資産合計	179,795	183,029
資産合計	508,638	484,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,112	63,873
電子記録債務	28,156	24,332
短期借入金	258	202
未払法人税等	8,416	4,124
未成工事受入金	13,800	21,195
賞与引当金	4,119	3,581
完成工事補償引当金	588	731
工事損失引当金	164	195
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	20,953	15,069
流動負債合計	162,060	133,624
固定負債		
長期借入金	1,605	1,611
繰延税金負債	6,601	7,067
役員退職慰労引当金	97	128
退職給付に係る負債	7,601	6,010
資産除去債務	1,664	1,443
その他	7,178	8,025
固定負債合計	24,748	24,287
負債合計	186,809	157,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,315	16,356
利益剰余金	262,903	266,105
自己株式	252	253
株主資本合計	294,290	297,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	21,796
繰延ヘッジ損益	0	39
退職給付に係る調整累計額	906	704
その他の包括利益累計額合計	19,970	21,130
非支配株主持分	7,569	8,164
純資産合計	321,829	326,828
負債純資産合計	508,638	484,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	178,892	173,032
売上原価	150,981	146,880
売上総利益	27,911	26,151
販売費及び一般管理費	1 13,172	1 14,877
営業利益	14,738	11,274
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	601	666
持分法による投資利益	149	75
不動産賃貸料	55	54
為替差益	-	137
デリバティブ評価益	125	191
その他	138	182
営業外収益合計	1,108	1,345
営業外費用		
支払利息	18	7
手形売却損	0	0
支払保証料	39	40
不動産賃貸費用	26	28
為替差損	7	-
その他	22	12
営業外費用合計	115	89
経常利益	15,731	12,530
特別利益		
固定資産売却益	57	48
投資有価証券売却益	-	74
特別利益合計	57	122
特別損失		
固定資産除売却損	75	135
特別損失合計	75	135
税金等調整前四半期純利益	15,712	12,517
法人税等	5,396	4,477
四半期純利益	10,316	8,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,803	7,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	10,316	8,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,213	973
退職給付に係る調整額	84	206
持分法適用会社に対する持分相当額	0	39
その他の包括利益合計	2,297	1,219
四半期包括利益	12,613	9,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,058	8,735
非支配株主に係る四半期包括利益	555	523

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,712	12,517
減価償却費	3,569	4,086
有形固定資産売却損益(は益)	57	48
有形固定資産除売却損益(は益)	75	135
たな卸資産評価損	83	57
持分法による投資損益(は益)	149	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	21
賞与引当金の増減額(は減少)	255	539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	146	161
工事損失引当金の増減額(は減少)	24	31
受取利息及び受取配当金	639	703
支払利息	18	7
為替差損益(は益)	49	59
売上債権の増減額(は増加)	39,872	34,686
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,109	7,881
たな卸資産の増減額(は増加)	2,089	5,928
仕入債務の増減額(は減少)	27,233	27,007
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,593	7,151
未払消費税等の増減額(は減少)	1,084	3,897
その他	1,608	681
小計	28,063	13,031
利息及び配当金の受取額	639	703
利息の支払額	27	7
法人税等の支払額	9,173	8,754
独占禁止法関連支払額	528	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,973	4,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	450
有価証券の売却による収入	-	220
有形固定資産の取得による支出	5,839	8,720
有形固定資産の売却による収入	182	582
投資有価証券の取得による支出	599	584
投資有価証券の売却による収入	39	121
長期貸付けによる支出	661	864
長期貸付金の回収による収入	612	619
その他	0	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,266	9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253	42
短期借入金の返済による支出	210	80
長期借入れによる収入	-	23
長期借入金の返済による支出	1,289	107
配当金の支払額	4,168	4,763
非支配株主への配当金の支払額	26	28
その他	70	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,511	4,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,188	10,021
現金及び現金同等物の期首残高	124,668	124,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,468	973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 133,325	1 115,269

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
製品	450百万円	491百万円
材料貯蔵品	2,122百万円	2,189百万円
計	2,573百万円	2,680百万円

2. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員(住宅等購入資金)	11百万円	10百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	619百万円	386百万円
電子記録債権	55百万円	167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	3,759百万円	4,217百万円
賞与引当金繰入額	1,084百万円	1,147百万円
退職給付費用	173百万円	228百万円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	56,952百万円	48,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	377百万円	855百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	76,750百万円	67,278百万円
現金及び現金同等物	133,325百万円	115,269百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,763	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	77,659	27,051	35,531	27,149	7,430	174,824	4,068	178,892	-	178,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	391	1,335	700	10,763	18	13,209	4,050	17,260	17,260	-
計	78,051	28,387	36,232	37,913	7,448	188,034	8,119	196,153	17,260	178,892
セグメント利益	7,779	1,589	2,949	4,437	1,258	18,014	520	18,534	3,796	14,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3,796百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	83,733	27,890	26,706	25,299	7,276	170,906	2,125	173,032	-	173,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	587	940	690	15,177	18	17,414	3,686	21,100	21,100	-
計	84,321	28,831	27,397	40,476	7,294	188,320	5,812	194,133	21,100	173,032
セグメント利益	7,741	1,749	1,875	2,627	1,075	15,069	240	15,309	4,035	11,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 4,035百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 前連結会計年度より、セグメント間の内部取引の計算方法を変更している。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計算方法により作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	82.32円	63.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,803	7,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,803	7,575
普通株式の期中平均株式数(株)	119,092,231	119,086,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。